

2019年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 新城市商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価																		
				目標①			目標②			得られた効果		A B C D評価				今後の展開・改善点等		備考				
巡回・窓口相談指導事業	小規模零細企業に対し経営指導員等の職員が訪問し、金融・税務・労務・経営一般の相談指導、各種施策・情報の提供を行うことにより、経営・技術の改善を図り、健全な企業の育成と企業の継続的な発展と課題解決に取り組む。	巡回指導 実企業345件(内非会員5件) 延回数844件(内非会員6件) 窓口指導 実企業 458件(内非会員12件) 延回数 1142件(内非会員33件) ・課題解決提案件数 42件 ・経営革新承認件数 1件	小規模事業者	4	巡回窓口指導延件数 (達成度 165.5 %)			指標	課題解決提案件数 (達成度 105.0 %)			小規模事業者に対し、経営、金融、税務などの経営に関する相談や指導、各種施策の普及により経営力の向上を図るとともに経営環境の改善や新規創業者の創出にも寄与した。	総合評価	A	事業実施側の	自己評価	事業者への調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	
				目標数値	1200	実績数値	1986	目標数値	40	実績数値	42					A		必要性	現行どおり	現行どおり		
記帳継続指導事業	小規模事業者を対象に正しい記帳方法の指導と決算・申告に係る指導を行う。適正な税務の申告と記帳事務の合理化を図り、小規模事業者の収益基盤の向上に資するため実施する。	指導対象者数 227人 指導延日数 1327日 指導延回数 3114回	小規模事業者	指標	指導延日数 (達成度 105.3 %)			指標	指導延回数 (達成度 103.8 %)			適切な記帳指導を行い複式簿記により決算書を作成することで正しい税務関係書類の作成や、記帳機械化による記帳業務の合理化により小規模事業者の収益の改善に寄与した。	総合評価	A	事業実施側の	自己評価	事業者への調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	
				目標数値	1260	実績数値	1327	目標数値	3000	実績数値	3114					A		必要性	現行どおり	現行どおり		
講習会事業	小規模事業者が経営上必要な、金融、税務、経理、情報化等の知識やそれぞれの業種に応じたあらゆる技術を習得するとともに、多様化する経営環境に対応しうる経営能力の向上に資することを目的とし実施する。	講習会開催回数及び受講予定者数 集 団 20回 306人 (内 経営革新 1回 4人) 個 別 2回 150人	小規模事業者	指標	集団講習会出席者数 (達成度 122.4 %)			指標	個別講習会出席者数 (達成度 100.0 %)			小規模事業者の経営改善、情報化対策などの資質の向上、円滑な事業運営に寄与した。	総合評価	A	事業実施側の	自己評価	事業者への調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	
				目標数値	250	実績数値	306	目標数値	150	実績数値	150					A		必要性	現行どおり	現行どおり		
産業活性化事業	地域全体の振興に資する各種イベント等を実施及び参加するとともに、行政及び各種団体等と連携し、地域の活性化と発展、街づくりに積極的に関与し、商工業全体の発展に寄与することを目的とする。	のんほいロフト軽トラ市 23601人 納涼商店街まつり 30000人 桜まつり観光物産店 8000人	商工業者	指標	イベント来場者数 (達成度 97.8 %)			指標	(達成度 %)			イベント開催や、各種メディアを活用した広報により市内への流入人数の増加と市民の消費喚起を図り地区内経済の活性化に寄与した。	総合評価	A	事業実施側の	自己評価	事業者への調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	
				目標数値	63000	実績数値	61601	目標数値		実績数値						B		必要性	現行どおり	現行どおり		
労働保険事業	委託事業主より労働保険に関する申告・納付及び各種届出等の事務を代行することにより、中小企業の事務負担の軽減と適正な労働保険手続きの推進を図る。	労働保険委託事業所の労働保険料の申告納付指導及び各種届出処理 委託事業所数 228件	労働保険委託事業所	指標	委託事業所数 (達成度 114.0 %)			指標	(達成度 %)			煩雑な労働保険事務を代行することにより事務負担の軽減と適切な労働保険事務手続きを推進した。	総合評価	A	事業実施側の	自己評価	事業者への調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	
				目標数値	200	実績数値	228	目標数値		実績数値						A		必要性	現行どおり	現行どおり		
経営強化事業	市内企業の経営基盤の強化に資する体質強化、労働環境の改善及び福利厚生制度の充実を図ることにより、労働環境の改善と企業の経営力の向上を目的とする。	外国人技能実習生受入企業 10社 事業者の福利厚生に寄与する諸事業の開催 参加者 229人 雇用の安定強化に寄与する事業の実施	商工業者	指標	厚生事業参加数 (達成度 114.5 %)			指標	(達成度 %)			商工業者の従業員の労働環境の改善、従業員に対する福利厚生の充実、企業の国際貢献による企業価値の向上に寄与した。	総合評価	A	事業実施側の	自己評価	事業者への調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	
				目標数値	200	実績数値	229	目標数値		実績数値						A		必要性	現行どおり	現行どおり		
青年部女性部事業	若手後継者及び事業に従事する女性に対し、資質の向上、地域活性化を目的とする諸事業の実施。部員相互の連携を強化、組織拡大のための諸事業を実施し、資質向上と組織の充実を目的として実施する。	知識・技能等の習得を目的とした講習会等の開催 地域の活性化に寄与する各種事業の実施 部員相互の連携強化、経営力向上に資する研修会の実施 参加者数延 青年部 201人・女性部 399人	青年部女性部員	指標	事業参加者数 (達成度 103.4 %)			指標	(達成度 %)			資質向上を目的とした講習会等の開催は専門的知識や高度な技術習得により経営基盤の向上につながった。地域活性化を目的とした軽トラ市事業への出店や商品開発は当地の知名度を向上させた。また、組織の充実を目的とした親睦事業では交流事業等を通じ部員相互に強固な絆を結ぶことができた。	総合評価	A	事業実施側の	自己評価	事業者への調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	
				目標数値	580	実績数値	600	目標数値		実績数値						A		必要性	現行どおり	現行どおり		
部会委員会事業	商業・工業などの部会及び委員会活動を行うことにより、企業間の連携を深め、情報の共有化と経営体質の強化を図ることにより、商工会員事業所の発展に資する。	商業部会 5回 定住促進協議会 3回 事業委員会 2回 農商工連携協議会 2回 工業部会 4回	商工会員	指標	実施回数 (達成度 80.0 %)			指標	(達成度 %)			部会等を通じ共同事業に取り組むことにより情報交換の推進と会員相互の連携が図られた。また、地域活性化へ向けられた取組みにより商工会の機能強化も図られた。	総合評価	A	事業実施側の	自己評価	事業者への調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	
				目標数値	20	実績数値	16	目標数値		実績数値						B		必要性	現行どおり	現行どおり		

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。  
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。  
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。

2019年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 新城市商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価																		
				目標①			目標②			得られた効果			A B C D評価			今後の展開・改善点等		備考				
調査広報事業	小規模事業者を中心とした商工業者に対し、各種施策の普及、情報の伝達を図ることを目的とする。	情報伝達手段としての会報発行回数 12回 必要な情報伝達手段としてのホームページ随時更新	商工業者	指標	広報回数 (達成度 200.0 %)			指標	(達成度 %)			会報・ホームページの活用により各種施策の普及が図られた。	総合評価	A	事業実施側の	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	
				目標数値	6	実績数値	12	目標数値	実績数値	実績数値	A					必要性		現行どおり		実施方法①	実施方法②	
産業団体指導事業	税務団体等及び業種別団体等の事業運営の支援協力、行政の事業実施に協力することにより、地域社会の発展に貢献し、事業者間の連携強化と各種施策の浸透を図り、事業者の経営能力の向上に資する。	新城青色申告会 16回 青色申告連合会 9回 新城カード組合 8回 愛知県建設業組合等 10回 各種団体の指導 25回 団体が実施する諸事業等への参加、指導	団体加入事業者	指標	参加事業所数 (達成度 113.3 %)			指標	(達成度 %)			各団体加入者の福利厚生、会員相互の親睦、知識の向上、税務団体との連携による税務知識の向上などに寄与した。	総合評価	A	事業実施側の	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	
				目標数値	60	実績数値	68	目標数値	実績数値	実績数値	A					必要性		現行どおり		実施方法①	実施方法②	
地域経済動向調査事業	地域の経済動向について調査を行いデータを収集・分析した成果物を、域内小規模事業者が事業計画を策定する上で必要な基本情報として提供することを目的とする。	小規模事業者アンケート調査 1回(件) 広域経済動向データ調査 4回	小規模事業者	指標	アンケート実施回数 (達成度 100.0 %)			指標	(達成度 %)			小規模事業者のニーズを把握し、課題の抽出につながり、支援実施につながった。	総合評価	A	事業実施側の	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	
				目標数値	1	実績数値	1	目標数値	実績数値	実績数値	A					必要性		現行どおり		実施方法①	実施方法②	
経営状況分析事業	経営分析データの活用によって、さまざまな角度から見た財務の状況、自社の強み・弱み、課題等の把握と、事業計画策定の重要性を認識させ、その後の伴走型支援につなげることを目的とする。	経営状況分析件数 56件	小規模事業者	指標	経営状況分析回数 (達成度 93.3 %)			指標	(達成度 %)			個々の事業者の経営実態を把握することにより、各事業者の抱える課題、問題解決へ向けた支援目標の設定に寄与した。	総合評価	A	事業実施側の	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	
				目標数値	60	実績数値	56	目標数値	実績数値	実績数値	A					必要性		現行どおり		実施方法①	実施方法②	
事業計画策定・実施支援事業	目標が明確でないまま事業展開している小規模事業者における経営分析の結果や経営課題を抽出することにより、前向きな事業展開へと導き、その目標到達までの確実性を高めることを目的とする。	事業計画策定セミナー 2回 事業計画策定個別相談会 2回 創業セミナー 1回 (5日間)	小規模事業者	指標	セミナー開催回数 (達成度 100.0 %)			指標	(達成度 %)			経営計画の策定に資する講習会の実施により、事業者自身が経営計画を策定の必要性、留意点の把握に役立った。創業者に対する支援に寄与した。	総合評価	A	事業実施側の	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	
				目標数値	3	実績数値	3	目標数値	実績数値	実績数値	A					必要性		現行どおり		実施方法①	実施方法②	
需要動向調査	地域内小規模事業者が提供する商品等に対する、消費者における嗜好の把握と、購買動向に関する調査を行うことで、商品等のブラッシュアップを行い販路拡大につなげることを目的とする。	消費者購買動向アンケート調査実施事業者数 4件 バイヤーに対するアンケート調査実施事業者数 0件	小規模事業者	指標	アンケート実施回数 (達成度 66.7 %)			指標	(達成度 %)			アンケートを実施し、ニーズの調査をすることにより、販路の拡大に必要なマーケットニーズの把握に寄与した。	総合評価	B	事業実施側の	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	
				目標数値	6	実績数値	4	目標数値	実績数値	実績数値	A					必要性		現行どおり		実施方法①	実施方法②	
需要(販路)開拓支援事業	商品・技術・サービスの開発は積極的に取り組んでいるが、その後の戦略がないため、販路が狭くまわっていないケースがみられる小規模事業者の販売方法を見直し、域外の顧客を獲得することを目的とする。	需要開拓支援件数 33件	小規模事業者	指標	支援件数 (達成度 110.0 %)			指標	(達成度 %)			需要の拡大の取組みに向けた取り組み支援により、新たな顧客獲得へ寄与した。	総合評価	A	事業実施側の	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	
				目標数値	30	実績数値	33	目標数値	実績数値	実績数値	A					必要性		現行どおり		実施方法①	実施方法②	
若手後継者育成事業	若手後継者に対し、経営を持統しつづけるのに必要な講習会の開催。部員相互の連携を強化、先進事例を学び地域の経済の向上に寄与を目的に実施。	セミナー 4回 77名 満足度 87% 全国大会参加 5名 全国大会自己負担参加 15名	若手経営者	指標	講習会参加者数 (達成度 256.7 %)			指標	満足度 (達成度 116.0 %)			事業継承、販路開拓セミナーでは、失敗しない経営者の考え方、効率的な時間使い方について学習した。青年部全国大会への参加により、青年部活動の重要性を再確認し、先進的な取組みを学ぶことによりリーダーシップの醸成に寄与し、大変有意義なものとなった。	総合評価	A	事業実施側の	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	
				目標数値	30	実績数値	77	目標数値	75	実績数値	87					実績数値		A		必要性	現行どおり	

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。  
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。  
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。